

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	農地整備係	事務事業No.	16212
事務事業名	農地一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6 項 2 目 1
施策目標	農地集約化と特色ある農業への転換				
後期計画掲載頁	59	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 土地改良法				

事業の概要

- 適正な水利運営を確保するため、関係水利団体との調整を行うとともに、基幹施設については県営土地改良事業を導入し、必要な調査・負担等を行う。

事業の目的

- 農業用水の安定確保と、県事業による基幹施設の整備・更新

事業内容

- 関係水利及び農業団体への参加及びその負担
- 県営土地改良事業の採択申請に係る調査及び負担

事業費	年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総事業費（決算額）		28,844 千円	43,924 千円	40,221 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		28,844 千円	43,924 千円	40,221 千円	

活動指標			平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	大蔵宮堰	千円		750	548	1,200	45.7%	7,200
	②	二重地区	千円			3,000	3,000	100.0%	5,775

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	大蔵宮堰		計画	実施設計	実施設計	—	工事
	②	二重地区			計画	実施設計	—	実施設計/工事

2. 数値で表せない効果
 （指標①②）
 有利な県営事業を導入することにより、安定した予算を確保するとともに、効率的な施設更新が図れた。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

- 県営土地改良事業は、受益者の同意や負担金が必要となるため、地元の理解・協力が必要である。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	3	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続	当市の基幹的な農業水利施設は、昭和30年代からの県営かんがい用水事業などにより整備され、市の農業生産を支える上で欠かすことのできない社会資本ストックとなっている。これらの施設の多くは、建設から50年近くが経過しており、順次に更新時期を迎えるため、今後は、施設の現況調査に基づいた長寿命化対策の計画を策定し、既存ストックの有効活用を図ることが求められている。					
	評価点合計	18	/ 18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	農地整備係	事務事業No.	16213
事務事業名	農業用施設管理事業			会計	
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6 項 2 目 1
施策目標	農地集約化と特色ある農業への転換				
後期計画掲載頁	59	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 河川法、農地法					

事業の概要

- ・良好な生産基盤の確保と安定した農業経営を継続していくため、老朽化等により改修が必要な農業用水路等の修繕・改良工事を実施する。

事業の目的

- ・農業用水路の機能維持・保全管理

事業内容

- ・農業施設の修繕及び改良工事
 修繕工事 21か所
 改良工事 2か所

事業費	年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総事業費（決算額）		4,398 千円	16,220 千円	19,525 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		4,398 千円	16,220 千円	19,525 千円	

活動指標			平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	修繕工事	箇所	18	23	21	20	105.0%	20
	②	改良工事	箇所		1	2	2	100.0%	2

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	漏水修繕	箇所	3	10	1	1	
	②	老朽化対策	箇所	13	10	10	10	

2. 数値で表せない効果
 （指標①②③）
 漏水箇所等の補修により経営の効率化を図り、老朽施設の修繕については、施設の長寿命化を図ることができた。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

- ・地元からの要望箇所は、毎年新規箇所が増えるため、施工箇所の決定については地元と現場確認の上、緊急性・必要性の高い箇所から計画的に実施する。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である
	点数	3	3	3	2	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続	農業用水路の老朽化に伴い、地元の要望に沿った水路改修を効率よく迅速に行う必要がある。一方、地域が主体となる「多面的機能保全交付金事業」による水路や農道の改修の取り組みも拡大しており、今後は当事業との調整が必要となる。					
	評価点合計	17 / 18					

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	農地整備係	事務事業No.	16317
事務事業名	治山事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	6 項 3 目 1
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理体制の強化				
後期計画掲載頁	82	頁	個別計画	災害に強いまちづくりの推進	82 頁
事業期間	平成24年	～	平成28年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
 ・国、県による治山事業箇所の要望と、小規模な治山関連工事を行い、土砂災害防止を図る。

事業の目的
 ・関係機関との連携による危険箇所の把握と治山事業の推進

事業内容
 ・小規模な治山関連修繕工事
 修繕工事 1か所

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	498千円	1,174千円	912千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	498千円	1,174千円	912千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	修繕工事	箇所	1	3	1	3	33.3%	3
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①							
	②							
	③							
2. 数値で表せない効果 (指標)								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

・近年の異常気象による豪雨等により、各所で山肌の崩壊も見られるが、初期段階での対応が重要となるので、国県と共に監視を継続する。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	2	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	本事業は国、県の治山工事で採択されない小規模な修繕工事を対象としているが、国・県と一体的な工事を行うことで、効果的な整備が可能となる。 また、今後、想定される大規模災害においても、災害発生時に市単による応急工事を迅速に施工することで、被害拡大を未然に防ぎ、復旧工事が着手されるまでの初期対応として本事業が果たす役割は大きい。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	維持係	事務事業No.	16321		
事務事業名	林道維持費			会計	一般会計		
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6	項	3
施策目標	地域の特性を生かした林業・水産業の振興						
後期計画掲載頁	60	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 森林の健全な育成管理のため、効果的な林道整備や維持管理を行い、生産体制の整備・強化を図る。
-------	---

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 林道の適切な維持管理
-------	--

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理 修繕工事：11箇所 土砂上げ等作業：10か所
------	---

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	8,313千円	10,588千円	7,723千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	8,313千円	10,588千円	7,723千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	修繕工事	箇所	13	12	11	10	110.0%	10
②	土砂上げ等作業	箇所	21	11	10	16	62.5%	12
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	防護柵設置	m	20	78	0	—	—	—
	②						—	—	—

2. 数値で表せない効果	<p>（指標①） 林道関係者ほか一般車両や観光目的の車両等にも、安全安心な通行を確保することができた。</p>
--------------	---

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

近年、観光を目的とした林道への一般車両の交通量が増加しており、安全面の確保が課題となっている。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通
点数	3	3	3	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続	林道は道路法の対象とならないため、道路の安全施設の面からは限界があるが、一般車両の増加に伴い交通安全対策等の施設設置や施設の長寿命化を図る必要があり、市道に準じた適切な維持管理が求められている。			
	評価点合計	17 / 18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	維持係	事務事業No.	16325		
事務事業名	線越明許費林道維持費			会計	一般会計		
まちのテーマ	活力あふれる豊かなまち			款	6	項	3
施策目標	地域の特性を生かした林業・水産業の振興						
後期計画掲載頁	60	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
 ・森林の健全な育成管理のため、効果的な林道整備や維持管理を行い、生産体制の整備・強化を図る。

事業の目的
 ・林道の適切な維持管理

事業内容
 ・維持管理
 林道維持工事：1箇所

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	1,793千円	1,728千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	千円	1,793千円	1,728千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 林道維持工事	箇所		1	1	—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

2. 数値で表せない効果

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 近年、観光を目的とした林道への一般車両の交通量が増加しており、安全面の確保が課題となっている。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	林道は道路法の対象とならないため、道路の安全施設の面からは限界があるが、一般車両の増加に伴い交通安全対策等の施設設置や施設の長寿命化を図るの必要があり、市道に準じた適切な維持管理が求められている。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	農地整備係	事務事業No.	16413
事務事業名	水利対策一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	6 項 4 目 1
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理体制の強化				
後期計画掲載頁	82	頁	個別計画	信濃川水系河川整備計画	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 河川法				

事業の概要

・本事業は国土交通省、県及び昭和電工株式会社と連携し、水利調整や情報交換等を行うことで、高瀬川等の水環境の保全を実施するとともに、市街地における生活用水を確保するため、水路の流量調査を行うものである。

事業の目的

・高瀬川等における水辺環境の保全と、市街地における安定した生活用水の確保

事業内容

- 環境保全
 - 高瀬川等水環境連絡協議会(国、県、昭和電工(株)及び市)の開催：1回
- 水路の流量調査
 - 市街地内：調査設計業務

事業費	財源内訳	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		総事業費(決算額)	13,447千円	839千円	108千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	13,447千円	839千円	108千円	

活動指標	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	達成率	目標値
	①	連絡調整会議	回			1	100%	2
	②							
	③							

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	
	①	高瀬川瀬切れ回数	回	3	0	0	100%	0
	②							
	③							

2. 数値で表せない効果

(指標①②) 高瀬川における魚類の生息保護を図ることができた。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

治水及び利水は、気候に大きく影響を受けるため、ダムや水門調整だけでなく、関係機関による適切な対応が必要となる。

評価	項目	必要性	有効性	効率性			
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3
評価	今後の方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	継続	本市は北アルプスをはじめとする豊かな自然環境の中で、豊富な水資源の恩恵を受けて発展してきた歴史的背景がある。地域ブランドの推進として、水のまちイメージ戦略を構築する上で、水辺環境の保全を図る本事業の役割は、今後も重要になる。					
	評価点合計	17 / 18					

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	農地整備係	事務事業No.	16416
事務事業名	小水力発電施設管理運営費			会計	一般会計
まちのテーマ	潤いのあるまち			款	6 項 4 目 1
施策目標	水資源の保全と活用				
後期計画掲載頁	107	頁	個別計画	大田市地域新エネルギービジョン	
事業期間	平成19年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 河川法・電気事業法・再エネ措置法

事業の概要

- ・本事業は町川用水路の豊富な水と落差を利用して小水力発電を行い、発生した電力をし尿処理場で自家消費するものである。

事業の目的

- ・小水力発電施設を経済的に運営管理することで、再生可能エネルギーの利用促進を図る。

事業内容

- ・町川発電所の運転
発電電力量：1,053Mw 発電効果額：2,000万円
- ・再生可能エネルギーの利用普及
視察受入：6団体

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	1,573 千円	9,826 千円	3,143 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	1,573 千円	千円	千円
	一般財源	千円	9,826 千円	3,143 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	発電量	Mw	1,097	950	1,053	1,000	105.3%	1,000
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	視察受入	団体	7	3	6	10	60.0%	10
	②	発電効果額	千円	22,608	19,622	20,004	20,000	100.0%	20,000
③									
2. 数値で表せない効果 (指標①) 再生可能エネルギーを利用することにより、地球温暖化防止に寄与することができた。									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

この発電施設は、町川用水路に完全従属するため、水路管理者（池田町土地改良区）や導水路を共有する昭和電工株式会社との綿密な水利調整が必要となる。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い
点数	3	3	3	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続	総合戦略に搭載された、地域特性を生かし新たなエネルギーを活用する施策として、本事業は再生可能エネルギーを発電する主力施設である。このため、今後も安定した運転管理を継続し、経済的で実用的な施設として長期にわたって実績を積み上げる必要がある。				
	評価点合計					

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	管理係	事務事業No.	18112
事務事業名	土木総務一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	8 項 1 目 1
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理態勢の強化				
後期計画掲載頁	82	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
 ・安全・安心なまちづくりを実現するため、治山・治水対策を行い、災害に強いまちづくりを構築する。

事業の目的
 ・治山・治水対策の推進

事業内容
 ・関係機関との連携による砂防事業、治山・治水事業の推進
 ・関係機関への負担金の支出による整備促進

事業費	年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
財源内訳	総事業費（決算額）	2,049		1,944		1,900	
	国庫支出金						
	県支出金						
	起債						
	その他財源						
	一般財源	2,049		1,944		1,900	

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	国、県機関への要望活動	団体	6	6	7	7	100.0%	7
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
①	国直轄工事	箇所	2	2	2	2	100.0%	2	
	②	県砂防工事	箇所	7	8	9	9	100.0%	9
	③						—	—	—

2. 数値で表せない効果
 （指標①②）事業実施により、下流域における生活の安全確保を図るとともに、地域経済の活性化に貢献することができた。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

砂防施設は、単一の施設ではなく施設群となって初めて効果が発揮される。このため、事業継続により累積された施設群を構築することが重要である。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3

評価
 今後の方向性
 18 / 18
 担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）
 北アルプスの麓となる里山や、中山間地域における生活の安全を確保するため、上流域における砂防事業や治山・治水事業の継続的な取組が必要となる。これらの事業主体は、国・県になるため、今後も安定した予算を確保するため、関係機関と連携し要望活動を推進していく。

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	管理係	事務事業No.	18212
事務事業名	道路橋梁総務一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8 項 2 目 1
施策目標	利便性の高い広域道路の整備促進				
後期計画掲載頁	92	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要

- この事業は道路整備に関する広域的な交流のほか、「地域を育み、命をつなぐ道」となる地域高規格道路（松糸道路）など地域の活性化につながる幹線道路の建設整備促進を行うものである。

事業の目的

- 国、県道や地域高規格道路の整備促進

事業内容

- 関係機関、団体との連携による幹線道路の整備促進
- 整備促進期成同盟会、協議会等関係機関への負担金の支出による道路整備の促進

事業費	財源内訳	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		総事業費（決算額）	7,953 千円	6,813 千円	12,953 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	千円	千円	千円	
	起債	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	
	一般財源	7,953 千円	6,813 千円	12,953 千円	

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	国、県機関への要望活動	団体	9	9	9	9	100.0%	9
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	国県道改良工事	箇所	6	5	5	5	100.0%	5
②						—	—	—
③						—	—	—
2. 数値で表せない効果								
(指標①)								
幹線道路の整備により、周辺地域の活性化に寄与することができた。								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

幹線道路を整備促進するには、なによりも地元の理解や協力を得ることが重要となるため、国県及び関係団体との連携や情報交換が重要となる。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	数ある道路のうち、当地域の道路だけ特別に整備を進めることは難しいが、建設促進の同盟会などで粘り強く要望活動を行う中で、国県と事業の進捗状況等を共有し次年に向けた対策を検討することが重要である。				
	評価点合計	18	18			

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	建設係	事務事業No.	18221
事務事業名	道路維持管理事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8 項 2 目 2
施策目標	暮らしを支える生活道路の整備				
後期計画掲載頁	91	頁	個別計画	橋梁長寿命化修繕計画（H24年度策定）	
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 道路法					

事業の概要

- 市道を常に良好な状態に保ち、交通インフラの機能を確保するため、効果的で適切な維持管理を実施する。

事業の目的

- 施設の点検調査による道路施設の長寿命化と、快適で安全・安心な道路施設の維持管理

事業内容

- 維持管理状況
 施設点検調査：121箇所
 長寿命化対策工事：1箇所、維持工事：13箇所

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	159,505 千円	157,191 千円	191,837 千円
	国庫支出金	9,600 千円	9,420 千円	24,360 千円
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	149,905 千円	147,771 千円	167,477 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	施設点検調査	箇所	43	106	121	120	100.8%	67
②	維持工事（舗装・側溝他）	路線	19	13	13	15	86.7%	15
③	長寿命化修繕工事	箇所	2	2	1	1	100.0%	2

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	維持工事（舗装・側溝他）	km	2.7	2.2	2	2.3	87.0%	2.3
	②	長寿命化修繕工事	km	0.36	0.08	0.10	0.10	100.0%	0.10

2. 数値で表せない効果
 （指標①②）
 道路利用者の安全性の向上と、安心・安全な交通環境の確保を図ることができた。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

道路橋などの点検義務化や施設の老朽化に伴う予防修繕工事等が増加し、補修・更新に要する費用や日常の維持管理に要する経費についても増大が予想される。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	拡大	道路法の改正により、5年に1回の頻度で定期的な施設の点検・診断が義務化となり、今後は継続的な定期点検と計画的な予防修繕工事が必要となる。また、通行車両の増加及び自動車の大型化に伴い、舗装路面の老朽化や地盤支持力の低下が進んでおり、舗装の破損箇所が年々増加している。これらの現状や今後の見通しを踏まえた上で、計画的な維持管理と長寿命化対策を行い、維持管理コストの低減と平準化を図る必要がある。				
	評価点合計	18	/ 18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	建設係	事務事業No.	18222
事務事業名	交通安全施設整備事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8 項 2 目 2
施策目標	暮らしを支える生活道路の整備				
後期計画掲載頁	91	頁	個別計画	大田市通学路交通安全プログラム	
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 道路法					

事業の概要

- 歩行者や自転車の安全性を確保するため、歩道設置や歩車道分離、交差点改良などの交通安全施設の整備を図る。

事業の目的

- 歩道の設置や安全歩行空間の整備を進め、交通事故の防止を図る。

事業内容

- 大田市通学路安全推進会議による通学路の合同点検を開催する。
- 交通安全プログラムの改定に基づく、安全確保の改善対策や交通安全施設の維持・修繕、歩道の新設、安全歩行空間（グリーンベルト）の整備を図る。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	80,730 千円	52,950 千円	38,882 千円	
	財源内訳	国庫支出金	31,740 千円	16,921 千円	7,200 千円
		県支出金			
		起債			
		その他財源			
		一般財源	48,990 千円	36,029 千円	31,682 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	区画線の更新	式	1	1	1	1	100.0%	1
②	歩道整備	路線	2	2	2	2	100.0%	2
③	安全歩行空間整備	箇所	3	1	1	2	50.0%	2

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	区画線の更新	km	12.0	13.0	13.0	13.0	100.0%	13.0
	②	歩道整備	km	0.22	0.05	0.16	0.16	100.0%	0.30
	③	安全歩行空間整備	km	2.30	0.64	0.20	0.40	50.0%	0.40
2. 数値で表せない効果 (指標①②③) 道路利用者における安全性の向上を図ることができた。									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

地域からの要望等による交通安全施設整備については、緊急性の高い路線から計画的に整備事業を推進しているが、用地取得を伴う歩道新設等の整備には相当な時間や事業費を要する。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い
点数	3	3	3	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続	歩行者、自転車等の安全対策への高まりから、歩道設置などの要望が多いが、まずは既存の交通安全施設の維持管理に重点を置いた上で、市民要望の強い歩道の新設・拡幅など、歩行空間における安全・安心な環境整備について、交通安全に関係する団体とともに、優先度や効果を考慮し計画的な整備を実施する。			
	評価点合計	18	18			

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	建設係	事務事業No.	18223
事務事業名	舗装復旧受託事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8 項 2 目 2
施策目標	暮らしを支える生活道路の整備				
後期計画掲載頁	91	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要

- 本事業は上下水道管など道路掘削を伴う占用工事の舗装復旧について、占用者の負担と市の改良工事を併せ、市が一体的な舗装工事を施工するものである。

事業の目的

- 道路占用者の費用負担を伴う合理的な舗装復旧

事業内容

- 舗装工事
上水道舗装受託復旧工事：1路線（市道常光寺山の寺線）

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	19,105 千円	22,658 千円	19,245 千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他財源	1,447 千円	8,413 千円	6,890 千円
	一般財源	17,658 千円	14,245 千円	12,355 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）
①	上水道舗装受託復旧	路線	1	1	1	1	100.0%
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）
①	上水道舗装受託復旧	km	0.9	0.9	0.7	0.8	87.5%
②							
③							
2. 数値で表せない効果 （指標①） 仮復旧箇所における路面の凹凸による振動や騒音の解消を図ることができた。							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

この事業は舗装工事に伴う費用負担が占用者側で発生し調整が必要になるため、復旧工事が次年度以降に持ち越される場合もある。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い
点数	3	3	2	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 17 / 18	上下水道に係る舗装復旧工事は、概ね計画どおりに進んでいる。今後も受託事業を取入れることで、コスト縮減を図りながら、生活道路における走行性や安全性の確保に努めていく。				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	建設係	事務事業No.	18227
事務事業名	線越明許費道路維持管理事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	項
施策目標	暮らしを支える生活道路の整備				
後期計画掲載頁	91	頁	個別計画	橋梁長寿命化修繕計画（H24年度策定）	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 道路法				

事業の概要

- 市道を常に良好な状態に保ち、交通インフラの機能を確保するため、効果的で適切な維持管理を実施する。

事業の目的

- 点検調査による道路施設の長寿命化と、快適で安全・安心な道路施設の維持管理

事業内容

- 維持管理状況
長寿命化修繕工事：1箇所
舗装修繕工事：1箇所

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	18,995千円	19,885千円
	国庫支出金	千円	千円	6,000千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	千円	18,995千円	13,885千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	橋梁長寿命化修繕工事		2	2	—	—	—
②	舗装修繕工事			1	—	—	—
③					—	—	—

成果指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	橋梁長寿命化修繕工事		0.36	0.08	—	—	—
②	舗装修繕工事			0.15	—	—	—
③							

2. 数値で表せない効果
(指標①②)
道路利用者の安全性の向上と、安心・安全な交通環境の確保を図ることができた。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

道路橋などの点検義務化や施設の老朽化に伴う予防修繕工事等が増加し、補修・更新に要する費用や日常の維持管理に要する経費についても増大が予想される。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	拡大	道路法の改正により、5年に1回の頻度で定期的な施設の点検・診断が義務化となり、今後は継続的な定期点検と計画的な予防修繕工事が必要となる。また、通行車両の増加及び自動車の大型化に伴い、舗装路面の老朽化や地盤支持力の低下が進んでおり、舗装の破損箇所が年々増加している。これらの現状や今後の見通しを踏まえた上で、計画的な維持管理と長寿命化対策を行い、維持管理コストの低減と平準化を図る必要がある。				
	評価点合計	18	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	建設係	事務事業No.	18232
事務事業名	道路新設改良費			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8 項 2 目 3
施策目標	暮らしを支える生活道路の整備				
後期計画掲載頁	91	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要

- 安全で快適な通行を確保するため、狭あい部分の拡幅などの道路改良工事について、整備効果や緊急性を精査しながら路線を選定し改良工事を実施する。

事業の目的

- 生活道路の安全性の向上や、狭あい道路の整備を推進する。

事業内容

- 生活道路の拡幅改良、交差点改良、狭あい区間の拡幅及び待避所の設置

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	77,055 千円	114,756 千円	60,739 千円	
	財源内訳	国庫支出金	14,795 千円	19,864 千円	15,124 千円
		県支出金			
		起債			
		その他財源			
		一般財源	62,260 千円	94,892 千円	45,615 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 新設改良工事	路線	7	8	9	7	128.6%	7
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 新設改良工事	km	0.6	0.8	0.7	0.7	100.0%	0.7
②							
③							
2. 数値で表せない効果							
(指標①)							
生活道路の利便性向上を図ることができた。							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

この事業は自治会等からの陳情や要望により、整備効果の高い路線を選定し事業を進めるが、用地取得が困難なケースも多く、工事進捗の遅れが発生している。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である
点数	3	3	3	2	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	市内の主要幹線市道は、五輪関連道路の整備により利便性が向上しているが、その他の生活道路については狭隘部も多く、地域自治会から道路改良の要望が多い。このため、道路改良の要望内容を検討する中で、安全性と利便性の向上と費用対効果を検証し、今後も効果的に整備を進める。				
	評価点合計	17 / 18					

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	建設係	事務事業No.	18239
事務事業名	線越明許費道路新設改良事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8 項 2 目 3
施策目標	暮らしを支える生活道路の整備				
後期計画掲載頁	91	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要

- 安全で快適な通行を確保するため、狭あい部分の拡幅などの道路改良工事について、整備効果や緊急性を精査しながら路線を選定し整備を実施する。

事業の目的

- 生活道路の安全性の向上や、狭あい道路の整備を推進する。

事業内容

- 生活道路の拡幅改良、交差点改良、狭あい区間の拡幅及び待避所の設置

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	総事業費（決算額）	千円	2,268 千円	9,385 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	千円	2,268 千円	9,385 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 新設改良工事	路線		1	2	—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 新設改良工事	km		実施設計	0.16	—	—	—
②							
③							
2. 数値で表せない効果							
(指標①)		生活道路の利便性向上を図ることができた。					

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

この事業は自治会等からの陳情や要望により、整備効果の高い路線を選定し事業を進めるが、用地取得が困難なケースも多く、工事進捗の遅れが発生している。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である
点数	3	3	3	2	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	市内の主要幹線市道は、五輪関連道路の整備により利便性が向上しているが、その他の生活道路については狭隘部も多く、地域自治会から道路改良の要望が多い。このため、道路改良の要望内容を検討する中で、安全性と利便性の向上と費用対効果を検証し、今後も効果的に整備を進める。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	維持係	事務事業No.	18241				
事務事業名	雪害対策事業			会計	一般会計				
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8	項	2	目	4
施策目標	暮らしを支える生活道路の整備								
後期計画掲載頁	91		頁	個別計画				頁	
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 積雪寒冷特別措置法(昭和31年法律第72号)			

事業の概要

- ・幹線道路や生活道路等の除雪・排雪作業、凍結防止剤散布作業を的確に行い、冬期の安全・安心な交通確保を図る。

事業の目的

- ・冬期積雪期における道路交通の確保

事業内容

- ・道路除雪延長433.4km(大町地区329.7km 美麻地区51.6km 八坂地区52.1km)
- ・歩道除雪延長44.7km(大町地区41.6km 美麻地区3.1km)
- ・除雪委託業者75者(業者52社 自治会23者)
- ・業者等への貸与する除雪機械の購入

事業費	年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総事業費(決算額)		497,046千円	238,144千円	326,986千円
	財源内訳	国庫支出金	129,000千円	34,500千円	30,100千円
		県支出金			
		起債			
		その他財源			
一般財源		368,046千円	203,644千円	296,886千円	

活動指標			平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	除雪延長	km	476.7	477.4	478.1	478	100.0%	478
	②								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	除雪委託業者	者	80	78	75	78	96.2%	75
	②	除雪機械総数	台	52	54	55	55	100.0%	57

2. 数値で表せない効果
 (指標①②) 除排雪の実施により、冬期間の市民生活道路の安全確保を図ることができた。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

作業員の高齢化が進む中で、技術を持ったオペレーターが減少し、人材の確保が難しい。
 除雪機械を保有することに対する経営リスクが大きく、除雪機械を手放す業者が多くなっている。

評価	項目	必要性		有効性		効率性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	改善の余地あり	
	点数	3	3	3	3	3	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)						
	今後の方向性	継続	積雪地域における冬期間の安全かつ安心な道路交通の確保は、通学通勤、救急医療、消防防災等の住民生活の安全確保、さらには定住促進や産業経済の円滑な活動の面からも、極めて重要である。一方、除雪を委託される建設業者の経営状況は厳しさを増しており、経費削減のために除雪機械や熟練技術を持った優秀なオペレーターを手放さざるを得ないケースも発生している。このため今後は継続的な除雪体制を維持するため、県や建設業組合等と検討を重ねる必要がある。					
	評価点合計	17	18					

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	農地整備係	事務事業No.	18311
事務事業名	水路維持改良事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8 項 3 目 1
施策目標	暮らしを支える生活道路の整備				
後期計画掲載頁	91	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 河川法、道路法				

事業の概要

- 日常点検及び自治会等からの要望により、緊急性と必要性等から水路修繕や改良工事を計画的に施す。

事業の目的

- 老朽施設の更新や水路溢水を防止し、市民の財産を守ることにより、安心・安全なまちづくりに寄与する。

事業内容

- 市が管理する河川及び市街地における水路の改修・修繕工事
 水路改良工事 8か所
 水路修繕工事 29か所

事業費	年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総事業費（決算額）		39,145 千円	41,546 千円	32,426 千円
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		起債			
		その他財源			
一般財源		39,145 千円	41,546 千円	32,426 千円	

活動指標			平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	改良工事	箇所	7	8	8	10	80.0%	8
	②	修繕工事	箇所	40	46	29	40	72.5%	29

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	改良延長	km	0.5	0.5	0.25	1.0	25.0%	0.5
	②								
	③								

2. 数値で表せない効果
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

昭和30～40年代の成長期に建設された水路が中心市街地の路地裏等に入り込んでおり、地域の特色ともなっている。このため、水ブランド戦略を展開する上で必要な施設保存も含め、これらを活かした計画的な改良が必要である。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続	老朽化の進んだ既存施設の現況調査と計画的な改修を行い、長寿命化を図ることで、今後も効率のよい水路機能の維持や保全を図る必要がある。					
	評価点合計	また近年の急激な気候変動と都市化に伴う局地的な豪雨により、浸水被害が発生しているため、今後は、雨水整備基本計画に基づく雨水管渠の支線として、水路新設や改良工事を行う必要がある。					
		17	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	農地整備係	事務事業No.	18313
事務事業名	雨水対策整備受託事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	8 項 3 目 1
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理態勢の強化				
後期計画掲載頁	82	頁	個別計画	大田市雨水整備基本計画	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 下水道法、河川法、道路法、鉄道事業法					

事業の概要
 ・大田市雨水整備基本計画(市街地を中心とする約810ha)に基づき、台風や突然のゲリラ豪雨等による市街地での溢水防止を図るため、雨水渠の整備促進を図る。

事業の目的
 ・豪雨等による市街地における浸水被害の防止

事業内容
 ・既存施設(中心市街地)の流下能力以上の水は、市街地上流に新設する雨水管渠でバイパスさせ、中心市街地における浸水被害を防止する。
 雨水渠布設 L=90m

事業費	年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総事業費(決算額)		11,502千円	57,035千円	9,459千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	11,502千円	57,035千円	9,459千円
一般財源		千円	千円	千円	

活動指標			平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	基本計画策定	式	—	—	—	完	—	—
	②	調査・実施設計	式	1	1	—	完	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	管路工事	m	—	119	90	70	128.6%	100
	②								

2. 数値で表せない効果
 (指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 来年以降の工事施工箇所は国・県道となり通行量も増すため、交通規制の方法等、関係機関との調整が必要となる。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	3	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	継続	雨水渠バイパス工事は、順調に進捗しているが、今後の工事は、国からの補助配分の状況によっては、進捗が遅れる可能性がある。また交通規制など市民生活への影響が懸念されるため、綿密な施工計画と市民への説明・周知が重要となる。 またバイパス工事完了後は、近年の最大降雨量の増大に伴い、雨水整備基本計画を見直すとともに、既存の水路施設を整備する必要がある。					
	評価点合計	18	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	計画係	事務事業No.	18412
事務事業名	都市計画総務一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8 項 4 目 1
施策目標	地域の特性を生かした都市計画の推進				
後期計画掲載頁	87	頁	個別計画	大田市都市計画マスタープラン	頁
事業期間	平成26年	～	平成28年	根拠法令・要綱等	都市計画法

事業の概要

- 当市における豊かな自然環境と調和した都市計画を進めるとともに、安全で安心して暮らせる住環境整備や、災害に強いまちづくりを推進する。

事業の目的

- 都市計画マスタープラン(平成26年3月策定)に基づく、地域の特性を活かした都市計画を推進する。

事業内容

- 環境と調和した都市計画
都市計画分野に関する情報収集や各種の調査研究
大田市開発指導要綱、風致条例、屋外広告物、景観関係等に対する適切な処理・対応
- 災害に強いまちづくり
まちなか減災対策生け垣緑化促進事業の推進

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費(決算額)	5,197千円	538千円	648千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	2,801千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	2,396千円	538千円	648千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	生け垣緑化補助申請者	2	4	5	10	50.0%	8
②	ブロック塀の撤去及び生垣補助申請者	1		1	2	50.0%	2
③							

成果指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	大田市開発指導要綱に基づく事前相談数		29	11	—	—	—
②							
③							

2. 数値で表せない効果
(指標①) 大田市開発指導要綱に基づく指導により、開発事案に関する周辺住民等への周知が図られ、地元の合意形成について、一定の効果を得ることができた。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

公共土木施設の建設を効率的に整備するため、交付金等の内示率のアップを図る必要があるが、そのためには立地適正化計画の策定が欠かせない要件となってきた。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通
点数	3	3	3	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)				
	今後の方向性	<p>現在の都市計画マスタープランは、中心市街地や既存の集落は生かしつつ、幹線道路や公共交通の周辺に居住するコンパクトシティの構築を基本としている。</p> <p>そのためには、商業、医療、教育等の様々な都市機能のさらなる集積を図る必要があるが、現在、公共施設等総合管理計画を進める中で、公共施設の廃止・統合の計画を踏まえ、立地適正化計画の策定を早急に進める必要がある。また、その実現に向けて関係機関が包括的にまとまった体制づくりが必要である。</p>				
	評価点合計	17	18			

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	計画係	事務事業No.	18413
事務事業名	おたんじょ桜事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8 項 4 目 1
施策目標	潤いとゆとりのある公園・緑地・里山の整備と緑化の推進				
後期計画掲載頁	98	頁	個別計画		頁
事業期間	平成26年	～	平成28年	根拠法令・要綱等 大町市おたんじょ桜の里づくり条例	

事業の概要
 ・大町市おたんじょ桜の里づくり条例に基づき、毎年市内の各小学校へ入学した1年生を対象に、オオヤマザクラの植樹を行い、その保全育成に努める。

事業の目的
 ・次代を担う児童の出生を祝い、桜の植栽を進めることにより、桜の名所形成を図るとともに、児童の健全育成と健康で文化的な都市環境の整備を図る。

事業内容
 ・こども育成会や連合自治会、PTAや市議会等で構成する実行委員会を開催し、記念植樹会の計画を立てる。
 ・市内各小学校へ入学した1年生を対象とし、オオヤマザクラ（樹齢6～7年生）の記念植樹を行う。
 ・植樹された桜の適正な維持管理を行う。（草刈・施肥・灌水・害虫駆除・育成調査等）

事業費	年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総事業費（決算額）		1,333千円	1,076千円	1,104千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		1,333千円	1,076千円	1,104千円	

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	① 記念植樹祭の開催数		1	1	1	1	1	100.0%	1
	② おたんじょ桜管理業務施設数		箇所	7	7	7	7	100.0%	7
	③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 植樹本数（累計）		本	329	338	347	347	100.0%	347
	②								
	③								

2. 数値で表せない効果
 （指標①）
 児童の健全育成と健康で文化的な都市環境の整備に寄与することができた。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 市内の都市公園や市道等における公の敷地に植樹してきたが、記念植樹にふさわしい場所の選定が難しい状況である。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である
	点数	3	3	3	2	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続	平成12年における事業の開始以来、16年間にわたり植樹祭を開催してきたが、H31年春は全国都市緑化信州フェアとの連携も視野に入れる必要があることから、今後は都市計画（まちづくり）の一環として市街地への植樹や、観光振興地等への植樹についても検討を行う。					
	評価点合計						

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	計画係	事務事業No.	18422
事務事業名	街路整備事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8 項 4 目 2
施策目標	地域の特性を活かした都市計画の推進				
後期計画掲載頁	87	頁	個別計画	大田市都市計画マスタープラン	
事業期間	平成26年	～	平成28年	根拠法令・要綱等	地方財政法 負担率=長野県議会議決

事業の概要

- 県単街路事業として整備が進められている都市計画道路について、整備促進の支援・協力をを行う。

事業の目的

- 都市計画の骨格を形成し、安心して安全な市民生活と機能的な都市活動を確保する。

事業内容

- 中央通り線整備区間
負担金（用地取得と移転補償）：14,378千円
整備区間：文化会館入口交差点南～王子神社入口間
規格：W=16m、L=450m

事業費	財源内訳	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		総事業費（決算額）	23,435千円	18,937千円	14,378千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	23,435千円	18,937千円	14,378千円	

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	三日町犬の窪線整備延長（事業費換算累計）	km	0.53	0.6	—	—	—
	②	中央通り線整備延長（事業費換算累計）	km	0.01	0.01	0.02	0.02	100.0%
	③							

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	三日町犬の窪線整備延長（事業費換算累計）	%	96	100	—	—	—
	②	中央通り線整備延長（事業費換算累計）	%	1	2	5	5	100.0%
	③							

2. 数値で表せない効果

（指標①②） 次の整備効果があった。

- 三日町犬の窪線：黒部ダムや大町温泉郷への快適で円滑なアクセス
- 中央通り線：都市間の幹線道路機能の充実

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

県は中央通り線の無電柱化について、道路占有者となる電力事業者等と調整を行っているが、地中埋設に係る費用が高額になることから、無電柱化に向けた整備費用の縮減策が大きな課題となっている。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続	県単街路事業は、計画的な整備が進められるよう、県と共に地元の調整を行っている。本通り線は現在、事業用地の買収並びに建物補償等について、約3割が買収済となっているが、今後も用地補償が円滑に進み、早い段階で本工事に着手できるよう、市としても積極的な協力をを行う。					
	評価点合計						

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	維持係	事務事業No.	18431
事務事業名	公園管理事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8 項 4 目 3
施策目標	潤いとゆとりのある公園・緑地・里山の整備と緑化の推進				
後期計画掲載頁	98	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
 ・都市公園(6箇所)、その他公園(4箇所)及びポケットパーク(10箇所)の植栽及びトイレ等について、適切な保守管理を実施する。

事業の目的
 ・市民の憩いの場である公園の魅力を最大限に引き出し、安心安全な公園の維持管理に努める。

事業内容
 [都市公園の管理]
 ・西公園……遊具、蔭棚、あずま屋、植栽、駐車場、トイレ
 ・大町文化公園……芝広場、あずま屋、植栽、トイレ
 ・大町公園……桜、あずま屋、植栽、(トイレ)
 ・大町駅前広場公園……ステージ、植栽
 ・やしろ公園……遊具、蔭棚、あずま屋、植栽、駐車場、トイレ
 ・高瀬渓谷緑地公園(上部公園・下部公園)……芝広場、あずま屋、植栽、トイレ
 [その他の公園の管理] ()は地元管理
 その他公園……青島公園、木崎湖園地、旧農具川親水自然公園、市民の森
 ポケットパーク……五日町、八日町第1、八日町第2、下仲町、(大黒町)、仁科町
 (白塩町)、(九日町第1)、(九日町第2)、山下

事業費	年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総事業費(決算額)		21,832千円	25,863千円	25,459千円
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		起債			
		その他財源			
一般財源		21,832千円	25,863千円	25,459千円	

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)
	実績値		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	都市公園の管理	箇所	6	6	6	6	100.0%	6
	②	その他公園の管理	箇所	10	10	10	10	100.0%	10

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	遊具の日常点検	回	8	8	6	8	75.0%	8
	②	遊具の定期点検	回	1	1	1	1	100.0%	1

2. 数値で表せない効果
 (指標①②)
 公園等の適切な維持管理により、安心安全な市民の憩いの場を提供することができた。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 市街地におけるポケットパークの管理は、当初、地元自治会での自主管理としていたが、高齢化等により一部については行政側で管理を行っている箇所もあり、維持管理の体制について検討が必要である。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
	点数	3	3	3	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	継続	都市公園は、市民の憩いの場の提供をしているが、今後は震災などを想定した緊急避難場所としての役割も担っていくことから、防災の面から必要となる新たな維持管理についても早急に検討する必要がある。					
	評価点合計	17 / 18					

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	計画係	事務事業No.	18439
事務事業名	全国都市緑化フェア推進事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8 項 4 目 3
施策目標	潤いとゆとりのある公園・緑地・里山の整備と緑化の推進				
後期計画掲載頁	98	頁	個別計画	大町市まち・ひと・しごと創生総合戦略	
事業期間	平成26年	～	平成28年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
 ・全国都市緑化フェアは、都市緑化に関する知識等の普及啓発を目的とする花と緑の祭典で、国土交通省の提唱で全国各地で開催されており、この第36回全国都市緑化信州フェアは、平成31年春に長野県で初めて開催されるものである。

事業の目的
 ・緑豊かな長野県を全国にアピールするとともに、観光客等の交流人口の拡大を図る。

事業内容
 ・進捗状況 本年度：基本構想（大臣同意）、及び基本計画の策定
 ・開催内容 主催：長野県・松本市・大町市・塩尻市・安曇野市・都市緑化機構
 期間：平成31年4月中旬～6月中旬
 会場：県松本平広域公園、国営アルプスあづみの公園、県烏川渓谷緑地ほか

事業費	年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総事業費（決算額）		千円	千円	1,267 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	千円	千円	1,267 千円

活動指標			平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	基本構想の策定	式			1	1	100.0%	—
	②	基本計画の策定	式				—	—	1

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					—	—	—
	②					—	—	—
2. 数値で表せない効果		(指標①)						

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 このイベントは当市の魅力を県内外にアピールする絶好の機会として捉えているが、今後、開催までの間にフェアの魅力や実施内容について、いかに周知し集客効果に結び付けていくかが課題である。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
		3	3	3	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続	フェア開催に向け、県と中信4市が連携を深めるとともに、今後、市内に設営するサテライト会場などを通じて、地域振興やまちづくりにもつなげられるよう、フェアの開催効果を当市に最大限にもたらす取り組みを行う。					
	評価点合計						
	18 / 18						

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	計画係	事務事業No.	184310
事務事業名	仁科三湖周辺整備事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8 項 4 目 3
施策目標	潤いとゆとりのある公園・緑地・里山の整備と緑化の推進				
後期計画掲載頁	98	頁	個別計画	仁科三湖周辺整備計画	頁
事業期間	平成26年	～	平成28年	根拠法令・要綱等	

事業の概要
 ・仁科三湖整備計画に基づく施設整備の取り組みとして、湖畔の周遊ルートの整備、誘導サイン、休憩・駐車エリア等の設置などを実施する。

事業の目的
 ・整備計画に基づく施設整備の推進を図る。

事業内容
 ・仁科三湖周辺整備事業（建設課事業分）
 木崎湖畔休憩スポット整備 A=885㎡
 市道改良（木崎湖畔周遊ルート整備） L=550m
 H27～H30：測量、用地買収等

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	1,887千円	2,894千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	千円	1,887千円	2,894千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	木崎湖周遊道路の整備	工区	1		地形測量	地形測量	—	実施設計
②	休憩スポットの整備	箇所		基本構想		—	—	—
③						—	—	—

成果指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	木崎湖周遊道路の整備	km	0.04			—	—	—
②	休憩スポットの整備			用地取得		—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果
 （指標）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 湖畔の周遊道路や休憩スポットの整備については、自然と親しむ様々な観光の利活用が期待される一方で、周辺農地では観光客と地元とのルール作りや受入れに向けた合意形成を図る必要がある。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	改善の余地あり
点数	3	3	3	3	3	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	仁科三湖整備計画の策定から10年余りが経過していることから、あらためて関係部局が連携して内容を精査し、地域の実情や将来性に見合った計画として修正、及びフォローアップしていく必要がある。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	建築住宅係	事務事業No.	18452
事務事業名	建築総務一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8 項 4 目 5
施策目標	誰もが安心して暮らせる住宅・居住環境の形成				
後期計画掲載頁	93	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要

- ・建築行政に関する市民相談対応や建築関係申請の受付、進達を行うとともに、市の公共施設である建築物等の設計、監理及び検査を行う。

事業の目的

- ・建築行政全般に関わる適正な対応・処理を行い、建築行政の推進を図る。

事業内容

- ・対応・処理
 建築関係申請の受付：116件
 市建築物等の設計、監理及び検査：17件

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	181 千円	3,429 千円	3,941 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	181 千円	3,429 千円	3,941 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	建築確認申請受付	109	114	116	110	105.5%	110
②	市建築物の対応	29	29	17	15	113.3%	15
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—
2. 数値で表せない効果							
(指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

市の建築物等の設計、監理及び検査業務は、一時期に偏る傾向があるため、計画的な遂行ができるよう平準化することが必要である。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	人口減少や進行する少子高齢社会へ対応するため、地域の特性を生かした宅地開発の誘導や有益な情報提供、また住まいづくりに関する相談体制を充実させ、定住対策の推進を図る必要がある。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	建築住宅係	事務事業No.	18453
事務事業名	住宅・建築物耐震化推進事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	8 項 4 目 5
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理態勢の強化				
後期計画掲載頁	82	頁	個別計画	大田市耐震改修促進計画	
事業期間	平成16年	～	平成32年	根拠法令・要綱等 大田市住宅・建築物耐震改修促進事業補助金交付要綱	

事業の概要

- 既存建築物の耐震診断とその結果に基づく耐震改修を促進することにより、建築物の耐震性能の向上を図る。

事業の目的

- 地震災害に対して市民の生命及び財産を守るとともに、震災による被害を最小限にとどめる。

事業内容

- 耐震診断 建物所有者からの診断申込みを集約し、耐震診断を行う。
診断件数 6件
- 耐震改修 耐震診断の結果、耐震改修が必要と判断された住宅に、耐震補強工事の補助を行う。
改修件数 2件
- 特定既存不適格建築物の耐震診断の経費について、補助を行う。
診断件数 0件

事業費	年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総事業費（決算額）		5,201千円	2,313千円	1,584千円
	財源内訳	国庫支出金	2,502千円	998千円	639千円
		県支出金	1,348千円	656千円	472千円
		起債			
		その他財源			
		一般財源	1,351千円	659千円	473千円

活動指標			平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 広報掲載	回	1	1	1	1	100%	1
	② 制度周知チラシ	枚	100	100	100	100	100%	100

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 耐震診断	件	17	15	6	30	20.0%	30
	② 耐震改修	件	3	3	2	5	40.0%	5
	③ 特定建築物耐震診断	件	1	—	—	—	—	—

2. 数値で表せない効果
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

耐震対策における実績が少ないため、耐震診断、改修の必要性、重要性の周知、事業案内方法の検討が必要である。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	低い	高い	重複なし	高い	適正である
	点数	3	1	3	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	やり方改善 評価点合計	<p>現在の戸建住宅の耐震診断対象件数は、約4,700戸存在するが、震災対策への関心が低調で耐震診断、耐震改修の実績が伸びていない。</p> <p>このため、今年度から耐震改修の補助は、現地建替であれば補助対象としたり、来年度から耐震改修の補助限度額を100万円に設定するなど、耐震化の促進に努めていくが、今後についても更に新たな取組みが必要であると考えている。</p>					
	16	18					

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	建築住宅係	事務事業No.	18456
事務事業名	住宅性能向上リフォーム支援事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8 項 4 目 5
施策目標	誰もが安心して暮らせる住宅・居住環境の形成				
後期計画掲載頁	93	頁	個別計画		頁
事業期間	平成27年	～	平成29年	根拠法令・要綱等 大町市住宅性能向上リフォーム支援事業補助金交付要綱	

事業の概要

- 住宅の性能や機能を向上させ、良質な住宅ストックの形成を図るため、市民が行う住宅性能の向上を図るリフォーム工事に対して補助金を交付する。

事業の目的

- 住宅の性能向上を図るリフォーム工事を支援することで、定住促進を図り、併せて市内経済の活性化に寄与する。

事業内容

- 交付状況（補助率：20%、限度額：200千円、性能向上の類型：省エネルギー型、防災型、環境負荷低減型）
 リフォーム件数：172件
 補助金交付額：29,521千円

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	0千円	30,012千円	29,521千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	0千円	30,012千円	29,521千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 住宅リフォーム	件		172	172	170	101.2%	170
② 補助金交付額	千円		30,012	29,521	30,000	98.4%	30,000
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 経済波及効果(対象工事費)	千円		206,503	225,599	204,000	110.6%	210,000
② 経済波及効果(対補助額割合)	倍		6.9	7.6	6.8	111.8%	7.0
③							

2. 数値で表せない効果
 （指標①②）
 リフォーム工事に伴い補助対象以外の購入等も促進されることから、波及効果をより高めることができた。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

当事業は年3,000万円の予算で事業展開をしているが、比較的早い段階で予算が終了してしまうため、予算額の増額について検討する必要がある。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	当事業は平成29年度までの時限事業としているが、まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で、定住促進は、重要な施策と位置付けられており、本事業が果たす役割は大きい。 また、当事業の実施が省エネルギー対策、安心・安全なまちづくり、環境負荷の低減など、他の政策課題の推進にも寄与することから、継続事業としての検討が必要である。				
	評価点合計	18	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	建築住宅係	事務事業No.	18512
事務事業名	住宅管理費			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	8 項 5 目 1
施策目標	誰もが安心して暮らせる住宅・居住環境の形成				
後期計画掲載頁	93	頁	個別計画	大田市営住宅等整備計画	頁
事業期間	平成28年	～	平成37年	根拠法令・要綱等	

事業の概要

- 市が所有・管理する公営住宅について適切な維持管理を行うとともに、市営住宅については、市営住宅等整備計画に基づく住宅の整理統合等を計画的に実施する。

事業の目的

- 公営住宅の効率的で健全な運営管理と的確な維持修繕

事業内容

- 市営住宅等整備計画に基づいた事業推進
 平成28年7月1日付 上一団地の48戸を県に譲渡
 平成29年4月1日付 県営住宅かるま団地の52戸を県より譲受け

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	6,868千円	267千円	0千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	6,868千円	267千円	0千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	柿の木団地除却	団地	1					
②	市営住宅等整備計画策定	式		1				
③	上一団地事業主体変更（市→県）	団地			1	1	100%	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①								
②								
③								
	2. 数値で表せない効果 (指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

滞納している居住者については、粘り強い家賃回収を行っているが、度重なる催告にも応じない入居者もあり、苦慮している。このため、他の公共施設の利用料金を扱う部署と連携をとり、効果的な滞納整理について検討する必要がある。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	公営住宅の今後については、公共施設等総合管理計画(市営住宅は市営住宅等整備計画)の中で、施設総量の縮減適正化が図られるが、計画の実施に当たっては、住宅団地の除却等を伴うことから、居住者の理解を得ることが何よりも優先され、丁寧に粘り強い交渉が必要になる。				
	評価点合計	18	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	農地整備係	事務事業No.	111111		
事務事業名	市単独農業施設災害復旧事業			会計	一般会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	11	項	1
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理体制の強化						
後期計画掲載頁	82	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 農地法・土地改良・災害対策基本法	

事業の概要

- 被災した農業施設の中で、査定対象とならない小規模な復旧や緊急を要する初期対応

事業の目的

- 被災した農業施設を早期に復旧し機能を回復させるとともに、安定した農業経営の確保を図る。

事業内容

- 農地及び農業施設の災害復旧
緊急修繕 7か所

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	5,054 千円	2,081 千円	4,333 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	5,054 千円	2,081 千円	4,333 千円

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	緊急修繕	箇所 8	2	7	0	—	0
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①							
②							
③							
2. 数値で表せない効果 (指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

自然災害の発生は偏りがあり、災害が集中した年は職員の負担が大きい。このため、県や広域的な応援体制の構築が必要である。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	近年の異常気象がもたらす災害は、その規模について全く予想がつかない状況(7/3梅雨前線豪雨：白馬猿倉で総雨量1000mm)である。限られた人材、予算の中でこれらに対処するには、国・県や広域的な組織での対応が必要になる。今後は更にこれを押し進め、ハード・ソフトにわたる国・県との一体的な戦略とネットワークづくりが必要と考える。				
	評価点合計	18	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	建設係	事務事業No.	111211
事務事業名	公共土木施設災害復旧費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	11 項 2 目 1
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理体制の強化				
後期計画掲載頁	82	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
 ・負担法に基づき、被災した公共土木施設について、復旧工事を行う。

事業の目的
 ・被災した公共土木施設について、従前の機能回復を図る。

事業内容
 ・道路及び水路等の土木施設の災害復旧
 道路復旧工事 1箇所

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費(決算額)	23,064千円	2,246千円	6,588千円
	国庫支出金	13,686千円	1,498千円	4,394千円
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	9,378千円	748千円	2,194千円

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	復旧工事	3	1	1	—	—	—
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—
2. 数値で表せない効果 (指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 自然災害の発生は偏りがあり、災害が集中した年は職員の負担が大きい。このため、県や広域的な応援体制の構築が必要である。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い
点数	3	3	3	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)				
	継続 評価点合計	近年の異常気象もたらす災害は、その規模について全く予想がつかない状況(7/3梅雨前線豪雨：白馬猿倉で総雨量1000mm)である。限られた人材、予算の中でこれらに対処するには、国・県や広域的な組織での対応が必要になる。 今後は更にこれを押し進め、ハード・ソフトにわたる国・県との一体的な戦略とネットワークづくりが必要と考える。				
	18	18				

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	建設係	事務事業No.	111213
事務事業名	市単独公共土木施設災害復旧事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	11 項 2 目 1
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理体制の強化				
後期計画掲載頁	82	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
 ・被災した公共土木施設の中で、査定対象とならない小規模な復旧や緊急を要する初期対応

事業の目的
 ・被災した公共土木施設に対する迅速な初期対応

事業内容
 ・道路及び水路等の土木施設の災害復旧
 緊急修繕工事 19箇所
 崩落土砂除去 16箇所

事業費	年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総事業費（決算額）		26,321 千円	38,293 千円	15,608 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		26,321 千円	38,293 千円	15,608 千円	

活動指標			平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	緊急修繕工事	箇所	18	39	19	—	—	—
	②	崩落土砂等除去	箇所	4	36	16	—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					—	—	—
	②					—	—	—
	③					—	—	—
2. 数値で表せない効果 （指標 ） 災害に対する初期対応及び早期の復旧により、市民生活の影響を最小限に抑える。								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 自然災害の発生は偏りがあり、災害が集中した年は職員の負担が大きい。このため、県や広域的な応援体制の構築が必要である。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	3	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続	近年の異常気象もたらす災害は、その規模について全く予想がつかない状況(7/3梅雨前線豪雨：白馬猿倉で総雨量1000mm)である。限られた人材、予算の中でこれらに対処するには、国・県や広域的な組織での対応が必要になる。 今後は更にこれを押し進め、ハード・ソフトにわたる国・県との一体的な戦略とネットワークづくりが必要と考える。					
	評価点合計						

事務事業評価表

担当課	建設水道部	建設課	建設係	事務事業No.	111218
事務事業名	市単独林道施設災害復旧事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	11 項 1 目 2
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理体制の強化				
後期計画掲載頁	82	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

事業の概要
 ・被災した林道施設の中で、査定対象とならない小規模な復旧や緊急を要する初期対応

事業の目的
 ・被災した林道施設に対する迅速な初期対応

事業内容
 ・林道施設の災害復旧
 緊急修繕工事 4箇所
 崩落土砂除去 10か所

事業費	年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総事業費（決算額）		219千円	3,337千円	3,632千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		219千円	3,337千円	3,632千円	

活動指標			平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	緊急修繕	箇所		4	—	—	—
	②	崩落土砂除去	箇所	2	1	10	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					—	—	—
	②					—	—	—
	③					—	—	—

2. 数値で表せない効果
 （指標 ）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 自然災害の発生は偏りがあり、災害が集中した年は職員の負担が大きい。このため、県や広域的な応援体制の構築が必要である。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	3	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続	近年の異常気象もたらす災害は、その規模について全く予想がつかない状況(7/3梅雨前線豪雨：白馬猿倉で総雨量1000mm)である。限られた人材、予算の中でこれらに対処するには、国・県や広域的な組織での対応が必要になる。今後は更にこれを押し進め、ハード・ソフトにわたる国・県との一体的な戦略とネットワークづくりが必要と考える。					
	評価点合計	18 / 18					